

## 香港

景気は一段と減速も、先行きは回復へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

## ■2019年1～3月期のGDP成長率は低下

2019年1～3月期の香港の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%と4四半期連続で低下し、約10年ぶりの低い伸びとなった(右上図)。需要項目別にみると、民間消費の減速が続いたことと、輸出がマイナス寄与に転落したことが響いた。とりわけ民間消費は、同+0.2%と増勢が大幅に低下した。中国経済をはじめとした世界経済の不透明感の高まりを受けて消費者マインドが悪化したため、宝飾品等の高額品の販売が落ち込んだほか、スマートフォン等耐久財消費も振るわなかった。輸出は、米中貿易摩擦の悪影響が顕在化するなか、同▲3.1%と3年ぶりのマイナスに転落した。米中貿易摩擦は、2018年中は米国による対中関税引き上げ前の駆け込み需要を誘発したものの、2019年入り後はその反動もあり、中国・米国向けの財輸出が大幅に減少した。

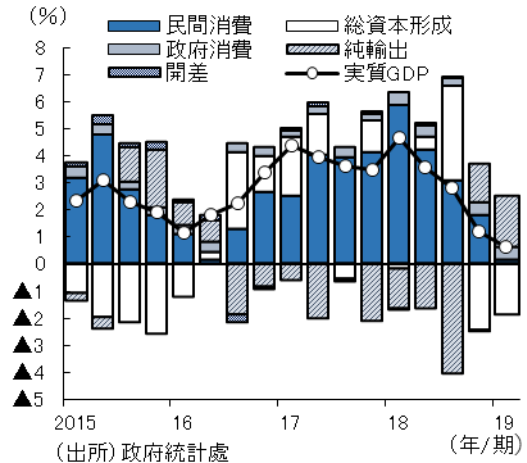
もっとも、このまま香港景気が失速するリスクは小さい。先行きを展望すると、景気は回復に向かう公算が大きい。実際に、企業の景況感は足元で大きく改善している(右下図)。この背景として、香港経済への影響が大きい中国経済が、政府の景気対策で回復に向かい始めたことが挙げられる。さらに、2018年に下落した株・住宅等の資産価格は、2019年1月に米FOMCが利上げ慎重姿勢に転換したことを好感し、再び持ち直しに転じている。良好な雇用・所得環境が続くなか、こうした資産効果もあり、消費は再び景気けん引力を取り戻していく可能性が高い。この結果、2019年の実質成長率は+2%台前半へ向けて回復していく見込みである。

ただし、米中貿易摩擦の動向は、引き続き大きなリスク要因である。両国の対立がエスカレートした場合は、景気回復の勢いは大きく削がれることになろう。

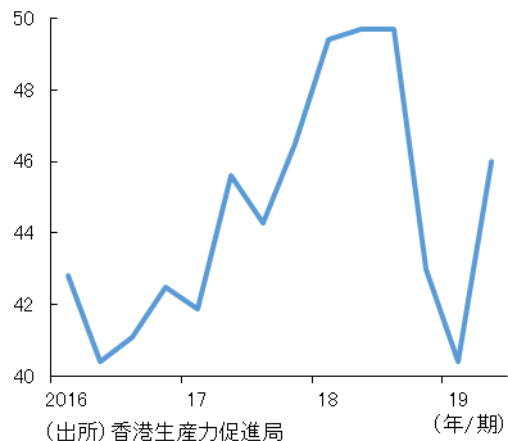
## ■グレーターベイエリア構想の概要発表

2019年2月に、中国国务院は、香港・マカオ・広東省の一体的な経済発展を進める「グレーターベイエリア構想」の概要を発表した。このなかで、香港は国際金融、貿易・物流センターとしての地位をさらに強化するとともに、イノベーション・テクノロジー分野の産業発展を目指す方針が明記された。具体的には、オフショア人民元業務の拡大や広東省への進出促進等により、香港の金融機関が恩恵を受けることが想定される。イノベーション関連では、深センとの境に設置される「香港・深センイノベーション・テクノロジーパーク」の建設や、税制優遇による民間R&Dの呼び込み等が、景気の下支えに作用するとみられる。

<実質GDP成長率(前年同期比)と  
需要項目別寄与度>



<中小企業ビジネス先行指数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。